

資料 1

令和8年1月29日
令和7年度第2回
千代田区地球温暖化
対策推進懇談会

神田錦町南部地区の東京都ゼロエミッション地区創出プロジェクトへの選定

ゼロエミッション地区創出プロジェクトの 概要と選定結果

ゼロエミッション地区創出プロジェクトとは

- 東京都が“2050ゼロエミッション東京”の実現のため、都独自のゼロエミッション地区（ゼロエミ地区）を創出するもの。
- 2030年までの5年間で区市町村の面的取組を支援。
（事業費の2 / 3 の補助（最大10億円）やコンサルの伴走支援により取組を行う各主体や合意形成をサポート。

2050ゼロカーボンちよだを目指している千代田区としても、本プロジェクトへの選定を目指して応募することとした。

【ゼロエミッション地区のイメージと今後の展開】



提案対象とする地区「千代田区神田錦町南部地区」

- 神田錦町南部地区においては、まちづくりガイドラインを本年9月に策定。
環境にやさしく自然を身近に感じられるまちを目指して、**環境への配慮や防災性の高いまちづくり**を行うこととしている。
- また、当該地区内で**神田錦町南部東地区市街地再開発事業**が予定されており、整備される建築物等には様々な脱炭素技術が導入される予定。
- これらを踏まえ、神田錦町南部地区を、ゼロエミ地区とした応募を行った。

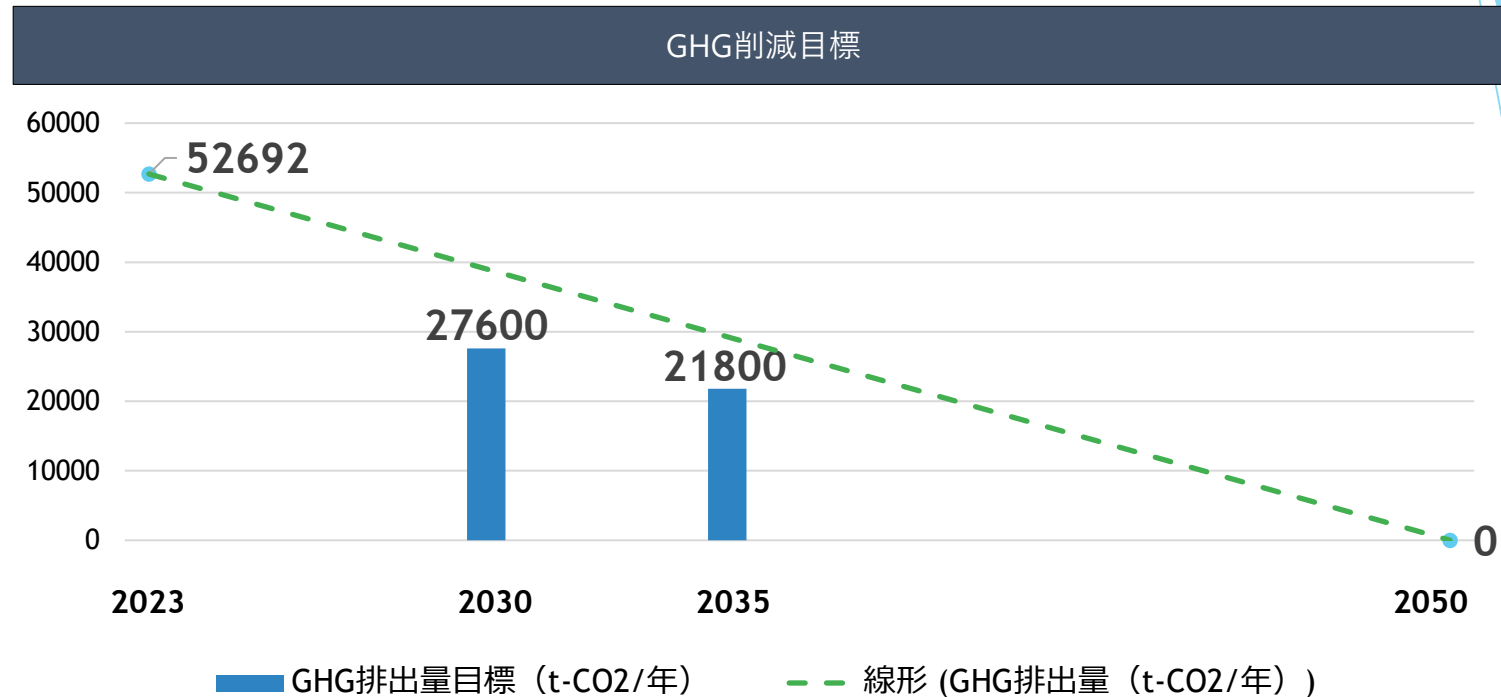
結果、2025年12月、**千代田区の神田錦町南部地区が「ゼロエミッション地区」として選定**されることが決定



ゼロエミッション地区名：神田錦町南部地区
「神田錦町南部地区まちづくりガイドライン
(2025年9月)」策定エリア：約12.8ha

提案の概要

GHG（CO₂、フロン等）削減目標



#	2030年までの達成目標	KPI
1	再エネ電力6,000万kWh導入 (全体の55%強)	再エネ電力導入量 (kWh)
2	ZEB化や省エネ設備導入により150万kWhの電力削減	電力削減量 (kWh)
3	脱炭素経営を行う企業が35社以上 (中小企業の1割強)	企業数

地区内のゼロエミッションの推進に資する事業

1 電力の再エネ化

- (1) RE100電力の導入
- (2) Airソーラーの導入
- (3) エネルギーマネジメント

2 建築物の省エネ化

- (1) 新築・大規模改修時のZEB化
- (2) 既存建築物の省エネ改修推進

3 その他

- (1) 中小企業脱炭素経営支援
- (2) 普及啓発・行動変容
- (3) ゼロミッションモビリティの推進
- (4) フロン対策

取組の全体像

1 電力の再エネ化

- RE100電力の導入
- Airソーラーの導入
- エネルギーマネジメント

2 建築物の省エネ化

- 新築・大規模改修時のZEB化
- 既存建築物の省エネ改修推進

3 その他

- 中小企業脱炭素経営支援
- ゼロミッションモビリティの推進
- フロン対策

BEMS導入

建物内のエネルギー使用状況を可視化し、IoT機器などを利用して制御することでエネルギー効率を最適化

ZEB化、統合的設計による大規模改修、既存建築物の省エネ改修

高効率設備の導入・断熱改修や未利用エネルギーの活用による省エネ+屋根への太陽光発電設備設置などの再エネ導入により、ZEB化を推進/省エネ診断の結果を基に、既存建築物の省エネ改修を促進

地域冷暖房システムの導入

再開発を契機として地域冷暖房施設:DHCを整備し、将来的な供給範囲の拡大に対応できるようなスペースも確保

EV充電スタンド

EV充電スタンドやコミュニティサイクルスタンドを整備

脱炭素経営支援

中堅・中小企業の脱炭素経営を支援

省エネ型ノンフロン機器の利用促進

・フロン漏えい遠隔監視の導入
建築物に低GWPやノンフロンエアコン等やフロン漏えい等の異常を早期に検知する遠隔監視システム導入を検討

再開発周辺エリア (神田錦町南部地区)



RE100電力の導入

オフサイトコーポレートPPAによる追加性のある再エネ100%電力の導入をEサイクルちよだの仕組みで実現

Eサイクルちよだの普及促進

連携自治体産の再エネ電力を区内に供給するEサイクルちよだを重点的に普及

Airソーラー等の導入

従来は再エネ導入ポテンシャルが小さい都市部で、再開発を契機としたAirソーラー等の活用により再エネを最大限導入、ポテンシャルマップの作成により導入を後押し

エネルギーマネジメント

蓄電池を活用したDRや余剰電力のエリアでの活用を検討



主な取り組みの実施スケジュール

